

## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東  
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 光博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部・経営 企画室担当 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,355	14.1	221	47.4	223	53.9	136	48.0
29年9月期	2,940	15.6	150	498.7	145	499.4	92	435.3

(注) 包括利益 30年9月期 136百万円 (45.2%) 29年9月期 94百万円 (643.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	117.96	—	47.0	18.6	6.6
29年9月期	80.86	—	53.8	13.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年9月30日においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	1,263	358	28.4	303.96
29年9月期	1,140	222	19.5	193.68

(参考) 自己資本 30年9月期 358百万円 29年9月期 222百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	166	△7	0	523
29年9月期	195	△14	△79	363

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	18	19.8	10.7
30年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	27	19.5	9.2
31年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		27.1	

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年9月期期末の配当金については当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,770	8.1	108	△31.8	106	△32.8	70	△31.7	48.29
通期	3,914	16.7	225	1.8	221	△0.9	135	△1.1	92.15

（注）平成31年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募増資（300,000株）を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	1,180,000株	29年9月期	1,151,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	－株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数	30年9月期	1,157,515株	29年9月期	1,141,054株

（注）当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境に改善が見られ、また企業収益も堅調で、おおむね順調に推移しております。一方、米国と中国の貿易関係に対する懸念や、米国を中心とした長期金利の上昇など、地政学上の緊張や国際金融情勢の不確実性等により、世界経済の先行きについて不透明感が高まっています。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウド技術、I o T、A I など I T の多様性と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、売上高3,355百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益221百万円（同47.4%増）、経常利益223百万円（同53.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136千円（同48.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (システムインテグレーション事業)

I T 通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応した業務用アプリケーションの設計開発、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等が堅調に推移した結果、売上高は3,143百万円（同16.0%増）、セグメント利益は665百万円（同14.5%増）となりました。

#### (教育サービス事業)

中堅技術者向けの I T 教育研修サービス案件の減少により、売上高は212百万円（同8.0%減）となりましたが、講師の内製化を前期から取り組んだ結果、当期では利益率が改善し、セグメント利益は92百万円（同20.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて122百万円増加し、1,263百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて144百万円増加し、987百万円となりました。これは主に、現金及び預金が160百万円増加し、売掛金が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて21百万円減少し、275百万円となりました。これは主に建物（純額）が9百万円、繰延税金資産が9百万円減少したこと等によるものあります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて12百万円減少し、904百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて39百万円減少し、707百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が10百万円、未払金が14百万円、未払法人税等が22百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて26百万円増加し、197百万円となりました。これは主に長期借入金が12百万円、退職給付に係る負債が18百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて135百万円増加し、358百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益136百万円を計上したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、当連結会計年度末には523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は166百万円（前年同期比15.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が227百万円及び法人税等の支払額93百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7百万円(同51.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は0百万円(前年につきましては79百万円の支出)となりました。これは主に株式発行による収入が17百万円、配当金の支払額が18百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国と中国の貿易関係やイギリスのEU離脱等、海外の不安定な政治動向等による経済への影響が懸念されますが、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業のIT投資に対する高い意欲が継続することを見込んでおります。特に、クラウド技術、IoT、AI等の技術要素につきましては、高い成長率を見込んでおります。

一方で、情報サービス業界全体としてIT投資案件に対応可能な人材が不足しており、人材確保、及び、人材育成が最重要事項となることを見込んでおります。当社グループでは、人材確保につきましては、新卒採用・中途採用の強化に加えて、外注先企業からの人材調達にも注力することで対応をしております。また、人材育成につきましては、OJTでの研修に加えて、教育サービス事業において蓄積した研修ノウハウを活用することで対応をしております。

当社グループは、これまでのシステム開発実績・研修実績を基盤として、上記の人材確保、及び、人材育成をすることでさらなる事業の拡大に努めてまいります。

これらを踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高3,914百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益225百万円(同1.8%増)、経常利益221百万円(同0.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円(同1.1%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,598	523,756
売掛金	371,173	347,948
商品	—	779
仕掛品	16,390	8,279
繰延税金資産	53,267	43,649
その他	39,198	63,563
流動資産合計	843,628	987,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,594	133,594
減価償却累計額	△33,409	△41,149
建物(純額)	100,184	92,445
工具、器具及び備品	49,721	53,310
減価償却累計額	△34,734	△39,645
工具、器具及び備品(純額)	14,986	13,664
有形固定資産合計	115,171	106,109
無形固定資産		
のれん	1,912	—
その他	13,283	11,404
無形固定資産合計	15,196	11,404
投資その他の資産		
保証金	104,176	103,006
繰延税金資産	49,640	39,991
その他	12,754	14,956
投資その他の資産合計	166,571	157,954
固定資産合計	296,939	275,469
資産合計	1,140,567	1,263,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,059	73,148
短期借入金	108,335	108,335
1年内返済予定の長期借入金	99,676	88,735
未払金	101,017	86,577
未払費用	95,070	97,618
未払法人税等	61,958	39,950
未払消費税等	50,001	44,701
賞与引当金	115,544	110,802
その他	47,334	57,488
流動負債合計	746,996	707,357
固定負債		
長期借入金	46,824	59,541
退職給付に係る負債	103,075	121,674
その他	20,739	16,198
固定負債合計	170,638	197,414
負債合計	917,635	904,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,350	97,050
資本剰余金	12,350	21,050
利益剰余金	124,872	243,001
株主資本合計	225,572	361,101
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,640	△2,426
その他の包括利益累計額合計	△2,640	△2,426
純資産合計	222,932	358,675
負債純資産合計	1,140,567	1,263,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,940,392	3,355,871
売上原価	2,289,104	2,608,609
売上総利益	651,287	747,262
販売費及び一般管理費	501,055	525,824
営業利益	150,232	221,438
営業外収益		
受取利息	2	4
助成金収入	—	6,412
還付加算金	62	—
その他	7	—
営業外収益合計	72	6,417
営業外費用		
支払利息	4,107	3,278
支払保証料	684	599
営業外費用合計	4,792	3,877
経常利益	145,512	223,977
特別利益		
訴訟和解金	—	3,500
特別利益合計	—	3,500
税金等調整前当期純利益	145,512	227,477
法人税、住民税及び事業税	64,081	71,990
法人税等調整額	△10,836	18,941
法人税等合計	53,245	90,932
当期純利益	92,267	136,545
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	92,267	136,545



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	92,267	136,545
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,920	214
その他の包括利益合計	1,920	214
包括利益	94,187	136,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,187	136,759
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,350	6,350	35,672	124,372
当期変動額				
新株の発行	6,000	6,000		12,000
剰余金の配当			△3,067	△3,067
親会社株主に帰属する当期純利益			92,267	92,267
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	6,000	6,000	89,200	101,200
当期末残高	88,350	12,350	124,872	225,572

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,560	△4,560	119,811
当期変動額			
新株の発行			12,000
剰余金の配当			△3,067
親会社株主に帰属する当期純利益			92,267
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,920	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920	103,120
当期末残高	△2,640	△2,640	222,932

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	88,350	12,350	124,872	225,572
当期変動額				
新株の発行	8,700	8,700		17,400
剰余金の配当			△18,416	△18,416
親会社株主に帰属する当期純利益			136,545	136,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	8,700	8,700	118,129	135,529
当期末残高	97,050	21,050	243,001	361,101

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,640	△2,640	222,932
当期変動額			
新株の発行			17,400
剰余金の配当			△18,416
親会社株主に帰属する当期純利益			136,545
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	214	214	214
当期変動額合計	214	214	135,743
当期末残高	△2,426	△2,426	358,675

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	145,512	227,477
減価償却費	17,014	16,766
保証金償却	1,780	1,780
のれん償却額	3,824	1,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,561	△4,741
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,622	19,138
受取利息	△2	△4
支払利息	4,107	3,278
売上債権の増減額(△は増加)	△62,983	23,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	708	7,331
仕入債務の増減額(△は減少)	29,605	5,089
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,751	△27,339
その他の負債の増減額(△は減少)	30,022	△5,307
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,445	△4,854
小計	196,577	263,750
利息の受取額	2	4
利息の支払額	△3,817	△3,246
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,022	△93,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,784	166,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,166	△3,596
無形固定資産の取得による支出	△12,473	△2,414
その他	97	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,542	△7,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,331	—
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△107,079	△128,224
株式の発行による収入	12,000	17,400
配当金の支払額	△3,067	△18,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,815	760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,426	160,158
現金及び現金同等物の期首残高	262,172	363,598
現金及び現金同等物の期末残高	363,598	523,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス事業	I Tに関する研修業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,709,279	231,112	2,940,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,900	6,900
計	2,709,279	238,012	2,947,292
セグメント利益	581,250	76,936	658,187
その他の項目			
減価償却費	9,191	300	9,492

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,143,339	212,532	3,355,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,500	10,500
計	3,143,339	223,032	3,366,371
セグメント利益	665,292	92,469	757,762
その他の項目			
減価償却費	8,769	165	8,934

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,947,292	3,366,371
調整額(セグメント間取引消去)	△6,900	△10,500
連結財務諸表の売上高	2,940,392	3,355,871

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	658,187	757,762
調整額(セグメント間取引消去)	△6,900	△10,500
販売費及び一般管理費	△501,055	△525,824
連結財務諸表の営業利益	150,232	221,438

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,492	8,934	7,522	7,831	17,014	16,766

※減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	合計
当期償却額	—	3,824	3,824
当期末残高	—	1,912	1,912

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	合計
当期償却額	—	1,912	1,912
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	193.68円	303.96円
1株当たり当期純利益金額	80.86円	117.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年9月30日においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載をしております。

2. 当社は、平成30年7月2日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	92,267	136,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	92,267	136,545
普通株式の期中平均株式数(株)	1,141,054	1,157,515
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数830個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数535個)。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月19日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年9月13日及び平成30年10月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成30年10月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は273,690千円、発行済株式総数は1,480,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 300,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,280円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,177.60円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,037円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年10月2日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 588.80円
- ⑦ 発行価額の総額： 311,100千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 176,640千円
- ⑨ 払込金額の総額： 353,280千円
- ⑩ 払込期日：平成30年10月18日
- ⑪ 資金の用途：事業所移転に伴う設備投資資金及び借入金の返済資金